

四半期報告書

(第66期第1四半期)

IMV 株式会社

(E02352)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

IMV 株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 二 朗

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 白 星 政 和

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 白 星 政 和

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
I M V株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町一丁目10番17号 向陽ビル9階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	857,864	1,381,957	4,690,877
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△36,378	237,538	351,816
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△49,680	148,903	182,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△44,045	145,388	184,909
純資産額 (千円)	2,172,597	2,481,560	2,401,552
総資産額 (千円)	6,932,971	7,097,398	6,516,465
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△3.04	9.11	11.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.3	35.0	36.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第66期第1四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(振動シミュレーションシステム及びテスト&ソリューションサービス)

新規連結：IMV (THAILAND) CO., LTD.

IMV (THAILAND) CO., LTD. を新規設立したことにより、当第1四半期連結累計期間より連結子会社としております。この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による生産活動の休止、もしくは生産性の低下による消費低迷から徐々に回復基調にあります。しかし一方では、欧州諸国の財政金融問題の深刻化やそれに伴う急激な円高の進行に加え、タイで発生いたしました洪水被害により、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、企業のグローバル化に取り組んでおり、欧州地域における「エコシユーカー」(省エネ型振動シミュレーションシステム)等の拡販と、研究開発に関する連携機関との関係強化を目的とし、ロンドン郊外のレッチワースに海外駐在事務所IMV CORPORATION EUROPEANTECHNICAL CENTREを設置いたしました。さらに、東南アジア地域において、振動シミュレーションシステムに対するメンテナンスサービス及び振動受託試験の提供を目的とし、タイのチョンブリに海外子会社であるIMV (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。

業績面につきましては、振動シミュレーションシステム及びテスト&ソリューションサービスにおいて、自動車関連業界を中心に受注が堅調に推移しており、前年同四半期を大幅に上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は1,381百万円となり、前年同四半期と比べ524百万円の増収(対前年同四半期比61.1%増)となりました。利益面では、増収効果により経常利益は237百万円となり前年同四半期と比べ273百万円の増益(前年同四半期は経常損失36百万円)となり、四半期純利益は148百万円となり前年同四半期と比べ198百万円の増益(前年同四半期は四半期純損失49百万円)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

①振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、欧州地域における当社製品の拡販と、研究開発に関する連携機関との関係強化を目的とし、ロンドン郊外のレッチワースに海外駐在事務所IMV CORPORATION EUROPEAN TECHNICAL CENTREを設置しました。業績面では、主要取引先である自動車関連業界を中心に受注が堅調に推移しており、「エコシェーカー」(省エネ型振動シミュレーションシステム)も好調であり受注残高、売上高が大幅に増加いたしました。

以上の結果、この品目の売上高は848百万円となり前年同四半期と比べ378百万円の増収(対前年同四半期比80.5%増)となりました。

②メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、震災による電力不足を解消するため、停機していた発電所の復旧に必要な振動監視装置等を優先対応してまいりました。また、「カードバイプロNeo」等の振動計測装置の販売も順調であり、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は249百万円となり前年同四半期と比べ38百万円の増収(対前年同四半期比18.1%増)となりました。

③テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、自動車関連業界を中心に受託試験が増加しました。また、大阪テストラボ内に設備している鉄道車両用機器向けの試験装置に対する受注も堅調に推移しました。さらに、東京テストラボや名古屋テストラボにおいても受託試験が増加しており、第1四半期連結累計期間における過去最高の売上高となりました。

以上の結果、この品目の売上高は284百万円となり前年同四半期と比べ107百万円の増収(対前年同四半期比60.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ580百万円増加し、7,097百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ563百万円増加し、4,298百万円となりました。この主な要因は、仕掛品の減少37百万円及び繰延税金資産の減少40百万円があったものの、現金及び預金の増加100百万円、受取手形及び売掛金の増加427百万円及び製品の増加105百万円があったことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ17百万円増加し、2,798百万円となりました。この主な要因はIMV (THAILAND) CO., LTD. の設備投資による有形固定資産の増加22百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ500百万円増加し、4,615百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ587百万円増加し、3,630百万円となりました。この主な要因は未払金の減少24百万円、未払法人税等の減少77百万円及び未払費用の減少53百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加256百万円及び短期借入金の増加530百万円があったことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ86百万円減少し、985百万円となりました。この主な要因は長期借入金の減少96百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ80百万円増加し、2,481百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加83百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.9ポイント減少し35.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 611,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,323,000	16,323	—
単元未満株式	普通株式 23,016	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,323	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式953株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) IMV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	611,000	—	611,000	3.60
計	—	611,000	—	611,000	3.60

(注) 上記株式数には、単元未満株式953株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,556	959,373
受取手形及び売掛金	1,670,619	※1 2,098,591
有価証券	3,840	—
製品	18,129	123,847
仕掛品	776,676	738,850
原材料	244,489	263,789
繰延税金資産	121,117	80,941
その他	43,188	34,908
貸倒引当金	△1,199	△1,499
流動資産合計	3,735,417	4,298,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	972,765	952,161
土地	1,526,802	1,526,802
その他（純額）	141,566	184,650
有形固定資産合計	2,641,133	2,663,613
無形固定資産	31,361	26,723
投資その他の資産	108,552	108,257
固定資産合計	2,781,048	2,798,594
資産合計	6,516,465	7,097,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,145	※1 1,126,119
短期借入金	1,087,866	1,617,866
1年内返済予定の長期借入金	535,012	514,912
未払金	146,507	121,570
未払費用	175,351	121,910
未払法人税等	113,024	35,089
製品保証引当金	43,000	47,000
その他	73,569	46,243
流動負債合計	3,043,476	3,630,710
固定負債		
長期借入金	767,254	670,276
繰延税金負債	29,329	39,689
長期未払金	229,861	229,619
資産除去債務	30,491	31,043
その他	14,500	14,500
固定負債合計	1,071,437	985,127
負債合計	4,114,913	4,615,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,488,607	1,572,131
自己株式	△109,327	△109,327
株主資本合計	2,401,660	2,485,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△107	997
為替換算調整勘定	—	△4,620
その他の包括利益累計額合計	△107	△3,623
純資産合計	2,401,552	2,481,560
負債純資産合計	6,516,465	7,097,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	857,864	1,381,957
売上原価	621,188	815,483
売上総利益	236,676	566,474
販売費及び一般管理費	269,254	324,392
営業利益又は営業損失(△)	△32,578	242,082
営業外収益		
受取利息	180	53
受取配当金	170	265
受取賃貸料	308	308
有価証券評価益	993	—
セミナー収入	3,371	2,765
助成金収入	1,414	—
雑収入	3,093	2,684
営業外収益合計	9,531	6,076
営業外費用		
支払利息	8,824	4,966
有価証券売却損	—	334
賃貸収入原価	159	136
セミナー費用	2,251	2,164
雑損失	2,097	3,018
営業外費用合計	13,332	10,620
経常利益又は経常損失(△)	△36,378	237,538
特別利益		
固定資産売却益	222	—
特別利益合計	222	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,370	—
投資有価証券評価損	5,173	2,202
固定資産売却損	1,090	—
固定資産除却損	104	24
前期損益修正損	2,631	—
特別損失合計	21,370	2,226
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△57,526	235,311
法人税、住民税及び事業税	933	33,903
法人税等調整額	△8,779	52,504
法人税等合計	△7,846	86,407
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△49,680	148,903
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△49,680	148,903

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△49,680	148,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,635	1,105
為替換算調整勘定	—	△4,620
その他の包括利益合計	5,635	△3,515
四半期包括利益	△44,045	145,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,045	145,388
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したIMV (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めており ます。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
—————	※1 (四半期連結会計期間末日満期手形) 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 56,358千円 支払手形 97,634千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	51,057千円	減価償却費	39,861千円
のれんの償却額	908千円	のれんの償却額	908千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	32,690	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	65,380	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△3円04銭	9円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△49,680	148,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△49,680	148,903
普通株式の期中平均株式数(株)	16,345,063	16,345,063

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

I MV株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	田	勝	基	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	方	実		Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 二 朗

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
I M V株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町一丁目10番17号 向陽ビル9階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡本二郎は、当社の第66期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。